

# 重点改革項目 I 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

取組項目(中項目)	4 戦略的な組織・人材マネジメントによるガバナンスの強化	No.	18				
具体的な取組項目(小項目)	2 災害時における災害対応能力の強化	担当課	危機対策課● 行政経営課				
改革実施項目名称(細項目)	業務継続マネジメント(BCM)の推進						
現状と課題 (これまでの取組み)	東日本大震災の教訓や災害対策基本法の改正を踏まえ、地域防災計画の大幅な見直しを行うとともに、大規模地震を想定した新潟市業務継続計画(BCP)を策定した。今後は、新潟市業務継続計画(BCP)の実効性を向上させていくため、業務継続マネジメント(BCM)を全庁で推進し、本市の災害対応能力の強化を図る必要がある。						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ 業務継続マネジメント(BCM)を全庁で推進し、本市の災害対応能力を強化する。						
	≪事業の最終目標≫ 業務継続マネジメント(BCM)を全庁で推進することにより、本市で大規模な地震が発生した際も、市民の生命を守るための応急対策業務及び市民生活に不可欠な業務を迅速かつ適切に遂行することができる。						
取組の内容	新潟市業務継続計画(BCP)に基づき、職員への研修や訓練の実施、その結果を踏まえた体制・各種計画の見直し等により、業務継続体制を向上させていく。						
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	中間目標/ 29年度以降		
			計画	実績		計画	実績
		・地域防災計画の見直し ・大規模地震を想定した新潟市業務継続計画(BCP)を策定	・職員研修、訓練の実施 ・訓練の検証を踏まえた体制・各種計画・マニュアルの見直し	・1.15地震対応訓練時において、BCP発動による全庁的な訓練を実施 ・BCPチェックリストの作成等、各対策部各班で作成している応急対策マニュアルの全面的な見直しを実施	・職員研修、訓練の実施 ・訓練の検証を踏まえた体制・各種計画・マニュアルの見直し	・1.17地震対応訓練時において、BCP発動による全庁的な訓練を実施 ・応急対策マニュアルの見直しに合わせ、BCPの時間的概念を取り入れたチェックリストを、各対策部の応急対策マニュアルに付加した。	引き続き、業務継続マネジメント(BCM)の推進し、本市の災害対応能力をの強化を図る。
指標	業務継続計画(BCP)を活用した全庁防災訓練を年1回以上実施		100%		100%		

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成27年度	平成28年度	※平成29年度上半期に計画期間の中間評価を実施する。	
	取組の状況	上半期 (4~9月)	・応急対策マニュアル見直し全庁説明会の開催 ・全対策部で見直し作業中	予定通り進捗 ・応急対策マニュアル見直しとともに、災害時にも活用できるチェックリストを作成中		予定通り進捗
年度評価	(年度終了後に実施)		平成27年度	平成28年度		
	取組工程、指標に対する評価		応急対策マニュアルを見直し、それに基づいた全庁訓練を実施することが出来た。	B	BCPの時間的概念を取り入れ、各対策部の非常時優先業務をチェックリスト化し、それに基づいた全庁訓練を実施することが出来た。	B
	課題、今後の方針、改善事項など		熊本地震の支援を通じて、災害初動期の対応の遅れが課題とわかった。今後、職員のスキルアップを図るため、引き続き全庁訓練の実施が必要である。		実施担当課や業務に必要な人員数、応援依頼の必要有無など内容の精度を高めつつ、引き続き全庁訓練の実施が必要である。	
計画期間の中間評価	(平成29年度に実施)		中間評価		平成29年度以降	
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)		応急対策マニュアルの見直しを行った上で、さらにBCPの時間的概念を取り入れた非常時優先業務をチェックリスト化し、マニュアルに追加した。それに基づいた全庁訓練を実施することで、発災時の災害対応能力を向上することが出来た。		B	引き続き、応急対策マニュアルを見直し、それに基づいた全庁訓練を実施することで、職員のスキルアップを図っていく。
	課題、今後の方針、改善事項など		熊本地震の支援を通じて、災害初動期の迅速な対応が課題であると再認識した。担当課や業務に必要な人員数、応援依頼の必要有無など内容の精度を高めつつ、引き続き全庁訓練の実施が必要である。			

# 重点改革項目Ⅰ 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

取組項目(中項目)	4 戦略的な組織・人材マネジメントによるガバナンスの強化	No.	18		
具体的な取組項目(小項目)	2 災害時における災害対応能力の強化	担当課	危機対策課● 行政経営課		
改革実施項目名称(細項目)	業務継続マネジメント(BCM)の推進				
現状と課題 (これまでの取組み)	東日本大震災の教訓や災害対策基本法の改正を踏まえ、地域防災計画の大幅な見直しを行うとともに、大規模地震を想定した新潟市業務継続計画(BCP)を策定した。今後は、新潟市業務継続計画(BCP)の実効性を向上させていくため、業務継続マネジメント(BCM)を全庁で推進し、本市の災害対応能力の強化を図る必要がある。				
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ 業務継続マネジメント(BCM)を全庁で推進し、本市の災害対応能力を強化する。				
	≪事業の最終目標≫ 業務継続マネジメント(BCM)を全庁で推進することにより、本市で大規模な地震が発生した際も、市民の生命を守るための応急対策業務及び市民生活に不可欠な業務を迅速かつ適切に遂行することができる。				
取組の内容	新潟市業務継続計画(BCP)に基づき、職員への研修や訓練の実施、その結果を踏まえた体制・各種計画の見直し等により、業務継続体制を向上させていく。				
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成29年度	平成30年度	最終目標/ 31年度以降
			計画	実績	
指標					

(各年度10月に実施)		平成29年度		平成30年度	
進捗管理	取組の状況	上半期 (4~9月)	・各対策部の応急対策マニュアル・BCPについて見直し作業中 ・BCPに関連して、新たに受援計画を策定中	予定通り 進捗	・各対策部の応急対策マニュアル・BCPについて見直し作業中 予定通り 進捗

(年度終了後に実施)		平成29年度		平成30年度	
年度評価	取組工程、指標に対する評価	・各対策部の応急マニュアルについて確認作業・見直しを実施 ・BCPに関連して、受援計画を策定	B	・各対策部の応急マニュアルについて確認作業・見直しを実施	B
	課題、今後の方針、改善事項など	・引き続き体制、各種計画、マニュアルの確認作業・見直しを行う。 ・より実効性を高めるため、関係機関等との連携を強化する。		・引き続き体制、各種計画、マニュアルの確認作業・見直しを行う。 ・より実効性を高めるため、関係機関等との連携を強化する。	

計画期間の評価	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)	各対策部の応急マニュアルについてBCPの概念を取り入れ策定を実施し、毎年見直し作業を継続している。 BCPに関連して、受援計画を策定	B	平成31年度以降
	課題、今後の方針、改善事項など	実効性をより高めていくため、各対策部の連携を強化する必要がある。		

各対策部の応急対策マニュアルにBCPの概念を取り入れたが、独立して計画を策定しているため、それぞれの整合性を図る。